

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度: 令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)			代表者	理事長 羽田 健一郎
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)
設立の沿革	<p>林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においては、その実施は極めて困難な実状であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34条による社団法人として認可され、特例民法法人として活動してきたが、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」により平成24年3月22日付けで、整備法第45条の規定により一般社団法人として認可され、平成24年4月1日に設立登記を行い、新法人への移行が完了した。</p>				
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>森林・林業に関する調査、研究及び知識の普及を行うとともに、県、市町村、森林組合等の行う林業経営の推進、農山村の活性化、地球温暖化対策並びに森林の保全等の林業技術に関する支援などの業務を行い、もって本県森林の整備及び林業の振興に寄与する。</p>				
設立の沿革	<p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業技術向上のための調査及び研究事業</li> <li>林業技術に関する研修等知識の普及及び広報事業</li> <li>地球温暖化対策に関する調査及び研究事業</li> <li>路網整備、森林整備、環境緑化等に関する調査、測量設計及び監督補助業務などの技術支援事業</li> <li>治山、路網整備、森林整備、環境緑化、木材資源活用等に関する調査及び測量設計業務等の受託事業</li> <li>前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</li> <li>その他協会の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>				
設立の沿革	<p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO2吸収量調査 R1: 11件 R2: 10件 R3: 14件 R4: 16件</li> <li>測量設計業務受託件数 R1: 177件 R2: 190件 R3: 156件 R4: 123件</li> <li>林業調査業務の受託件数 R1: 1件 R2: 6件 R3: 6件 R4: 8件</li> <li>監督補助業務受託件数 R1: 91件 R2: 118件 R3: 124件 R4: 129件</li> </ul>				
基本財産(円)	6,350,000	うち県の出 捐額(円)	1,000,000	県出捐 率(%)	15.7%
					<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>市町村等: 4,050,000円 63.8%</p> <p>森林組合: 800,000円 12.6%</p>

\* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年度	H31(R1)		R2		R3		R4	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	役員数	常勤	2	1	1	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	9	9	7	9	9	9	9
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	常勤	30	32	36	37	37	37	37
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	1	1	1	2	2	2	2	
	常勤職員計	32	33	37	38	38	38	38	
	非常勤職員計	10	10	8	11	11	11	11	
	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0	0	0	0	

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位: 千円、%)

状況	収益等	2022年度		2021年度		県費受入状況	
		金額	比率	金額	比率		
収益等	経常収益(A)	296,744	(83.6)	(380,845)	(84.8)	補助金	
	経常費用(B)	358,543	(103.1)	(368,997)	(84.8)		事業費
	経常損益(A)-(B)	△ 61,799	(18.5)	(11,848)	(2.7)		運営費
	当期損益	△ 61,799	(18.5)	(11,524)	(2.6)		交付金
財務・資産関係	公益事業比率	86.1	(83.6)	84.5	(84.8)	負担金	
	経常比率	82.8	(103.1)	1,124.0	(1,392.3)	委託料	
	人件費比率	37.6	(38.7)	70.2	(65.9)	貸付金	
	管理費比率	3.8	(4.0)	61.6	(57.7)	出捐金	
	事業支出伸び率	△ 2.8	(25.2)	0.0	(0.0)	損失補償年度末残高	
	補助金等比率	0.0	(0.0)			人件費関係費用(再掲)	

民間(NPO含む)との競合状況

・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。  
 ・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約がほとんどであるが、近年、市を中心に一般競争入札が導入されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6事務所体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。 職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施
		H21.1~ H19.5~ H20.8~	役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施 会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度) ・調査研究事業の新規事業の実施(CO <sub>2</sub> 吸収量調査)
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H20.8	市町村会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。 基本財産増資額 500万円 (県出資比率16.7%)
H25.2	今後も、県出資比率が低い自立的な団体として運営(改革基本方針25年度改定版)	H25.2~ H29.2	引き続き県出資比率が低い自立的な団体として運営 2団体が新たに会員となる 基本財産増資額10万円(県出資比率16.3%)
		H30.8	基本財産増資額5万円(県出資比率16.1%)
		R3.6	基本財産増資額15万円(県出資比率15.7%)

経営計画等の策定状況

平成30年度に策定した「経営強化プラン」を令和元年度から実施し、経営強化を図りながら、令和3年度中に新たに公益事業(森と人いきいき助成事業)を追加し、公益目的支出計画の変更認可申請を行い、「一般社団法人に関する関係法令等」による公益目的支出計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き努力していく。

情報公開の取組状況

・情報公開規程に基づき公開  
 ・定款、役員・会員名簿、事業報告、財務諸表、事業計画及び予算について、ホームページで公表

監査等結果

—
---

団体の課題等

〔団体記載欄〕  
 本年度については、公益事業である市町村営事業では、計画額に対し96.2%と受託料の確保には至らなかった。収益事業である県営事業等についても、計画額に対して94.9%と下回る結果となった。  
 今後も会員への技術サービスを安定的に提供していくためには、森林経営管理法や森林環境譲与税に関連する事業の受託などに加え、収益事業の拡大がより一層求められる。  
 このため、今後の県、国の動向を注視しつつ、ICT(情報通信技術)を活用した新事業の開拓など、新たな収益事業の確保に努める必要がある。  
 また、公益目的支出計画においては、令和3年度に新たに公益事業(森と人いきいき助成事業)を追加し、公益目的支出計画の変更認可申請を行った。  
 変更初年度は計画額を大きく下回ったが、本年度は計画額を上回る支出を実施できた。今後も公益目的支出計画の着実な実施に努めていく。

〔県記載欄〕  
 令和元年から3年連続で大きな災害が続いたことから、災害事業の受託等によりR3は経常損益は黒字化した。昨年は災害が少なかったこともあり、赤字となった。  
 そうした中で、市町村等会員の負担に応えつつ、所要の事業の実施に必要な体制を維持するには、経常経費の削減、ICTを活用した新事業の開拓、森林経営管理制度を踏まえた新たな受注確保に加えて、林道施設災害復旧事業における調査測量設計に係る受託料の改正等により、安定した自立運営に向けた取り組みが引き続き必要である。  
 また、公益目的支出計画実施結果においては、本年度は計画額を上回る支出が実施できており、引き続き着実な実施が求められる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般社団法人長野県林業コンサルタント協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	324,778	380,845	296,744
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費			
	うち事業収益	320,433	375,499	284,052
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	294,802	368,997	358,543
	うち事業費	277,375	354,151	344,802
	うち公益事業費	229,660	308,529	308,695
	うち給料手当	122,750	134,885	127,832
	うち管理費	17,427	14,846	13,741
	うち役員報酬	3,346	5,079	4,161
	うち給料手当	7,156	2,792	2,755
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	29,976	11,848	△ 61,799
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	26	324	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 26	△ 324	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	29,950	11,524	△ 61,799	
一般正味財産期首残高(H)	1,148,772	1,178,722	1,190,246	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,178,722	1,190,246	1,128,447	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	29,950	11,524	△ 61,799	
正味財産期首残高(N)	1,148,772	1,178,722	1,190,246	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,178,722	1,190,246	1,128,447	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	614,924	619,421	543,171
	うち現金預金	434,934	454,653	375,095
	固定資産	771,033	784,508	792,659
	基本財産	6,200	6,350	6,350
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	748,699	761,406	758,861
	うち退職給与引当資産	161,011	169,195	159,059
	うち減価償却引当資産	51,657	56,094	63,772
	その他の固定資産	16,134	16,751	27,448
資産合計	1,385,957	1,403,929	1,335,830	
負債	流動負債	46,224	44,488	48,325
	うち短期借入金			
	うち未払金	26,625	21,831	33,888
	固定負債	161,011	169,195	159,059
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	161,011	169,195	159,059	
負債合計	207,235	213,683	207,384	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,178,722	1,190,246	1,128,447
うち基本財産への充当額	6,200	6,350	6,350	
うち特定資産への充当額	587,688	592,211	599,802	
正味財産合計	1,178,722	1,190,246	1,128,447	
負債及び正味財産合計	1,385,957	1,403,929	1,335,831	